

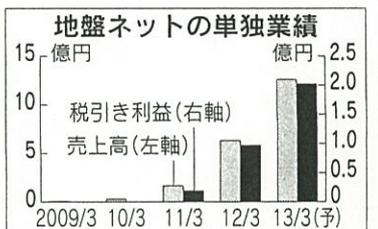
## 地盤ネット(12月21日 東証マザーズ上場) 6072

### 《上場要領》

▽公募株式数	38万4000株
▽売り出し株数	40万株
▽オーバーアロットメントによる売り出し株数	11万7000株
▽申込期間	12月13～18日
▽払込期日	12月20日
▽主幹事	野村証券
▽会計監査人	トーマツ

住宅が建てられる地盤の解析や品質証明を手がける。業界では解析など地盤改良工事を合わせて担うケースが一般的だが、工事はしない。第三者的な立場から改良工事が必要かどうかの判定に徹し、適切な地盤の情報を施主に提供する。

事業モデルの特徴を示すサービスは「地盤セカンドオピニオン」。工務店などの依頼を受け、他業者が改良工事が必要と判断した地盤のデータを分析し、工事が必要かどうか判定する。地盤のチェックに調査を合わせた事業も伸びている。判定は無料だが、地盤の品質証明書の発行などは有料。証明書を発行した住宅で引き渡しから10年以内に



## 地盤解析や品質証明 判定に徹し情報提供

### 社長の略歴

山本 強氏(やまもと・つよし)大阪府出身、46歳。アメリカンホームシールドジャパン(現ジャパンホームシールド)などを経て、2008年に地盤ネットを設立し社長。趣味は子育て。

地盤事故が発生した場合、最大5000万円の修復工事費などを賠償する。設立は2008年6月。5年目となる13年3月期の単独業績は売上高が12億円、税引き利益が2億200万円と、いずれも前期からほぼ倍増を見込む。配当はゼロの予定だが、「フリーキャッシュフローの状況に応じて配当を実施したい」(山本強社長)という。国内の住宅着工戸数は少子化などにより緩やかに減少するとみられる。このため、ベトナムやインドネシアなど東南アジアへの進出を視野に入れている。

株式公開に伴う公募増資で約2億5000万円を調達し、広告宣伝費などに充てる。年末年始には各地の住宅展示場でのブース出展などを計画。課題である営業系の人材の拡充も進める方針だ。(増野光俊)

ル  
エ  
イ  
プロフィール